



伊藤 正子 議員

問 第5期介護保険制度、町の現状は

答 介護保険料の上昇緩和が課題

健康福祉課長 町の介護認定者は、359名。介護認定に至るまでの主な原因は脳血管疾患、痴ほう、骨折、高齢による衰弱等。終末期の看取りは病院と施設で割合は半々であり、慣れた施設で終末期を

迎えたいという方が増えてきている。介護予防は、65歳以上の方889名を対象に基本チェックリストを配布し、ほぼ100%回収を行っている。2次予防対象者の方は、各機能項目ごとの介護予防に取り組んでいます。認知症のケアと対策については、古河赤十字病院にある「もの忘れ外来」の先生を講師に招き、事例

等を通して、認知症に関するケアのポイントや研修会を実施しています。また、五霞町成年後見人制度における町長の申し立てに関する要綱を平成23年度に策定し支援をしています。

町長 介護保険料の上昇は、町にとっても大きな

課題であり、65歳以上の働ける人の仕事の場を与えていただく形で、大いに体を動かして健康づくりに関わっていただくことが上りしていただくのではないかと。なお、五霞のミニ・シルバー人材センターも

もなく設立総会を予定しているところですが、消費税8%になった部分は、社会保障制度に使うため大いに期待しているところですが、保険料の上昇を抑えていくような努力を一生懸命進めていきたい。



問 町では人口の増加・定住化促進を図るため、平成17年に条例が制定され、8年が経過したが、現状と空き家対策は。また、若い人に住んでもらうには、大型スーパー等の誘致が必要ではないか。

生活安全課長 昨年の空き家調査で84件という数字を得ている。空き家につきましても、防犯上の観点から空き家の撤去を促進する考え方で、活用可能な空き家について、

その利用を促す考え方があります。各市町村で実施している実態などを調査し、町に合った有効かつ的確な方向性を見極めていきます。

問 人口の増加・定住化促進を図るには

答 大型商業系誘致で進めたい